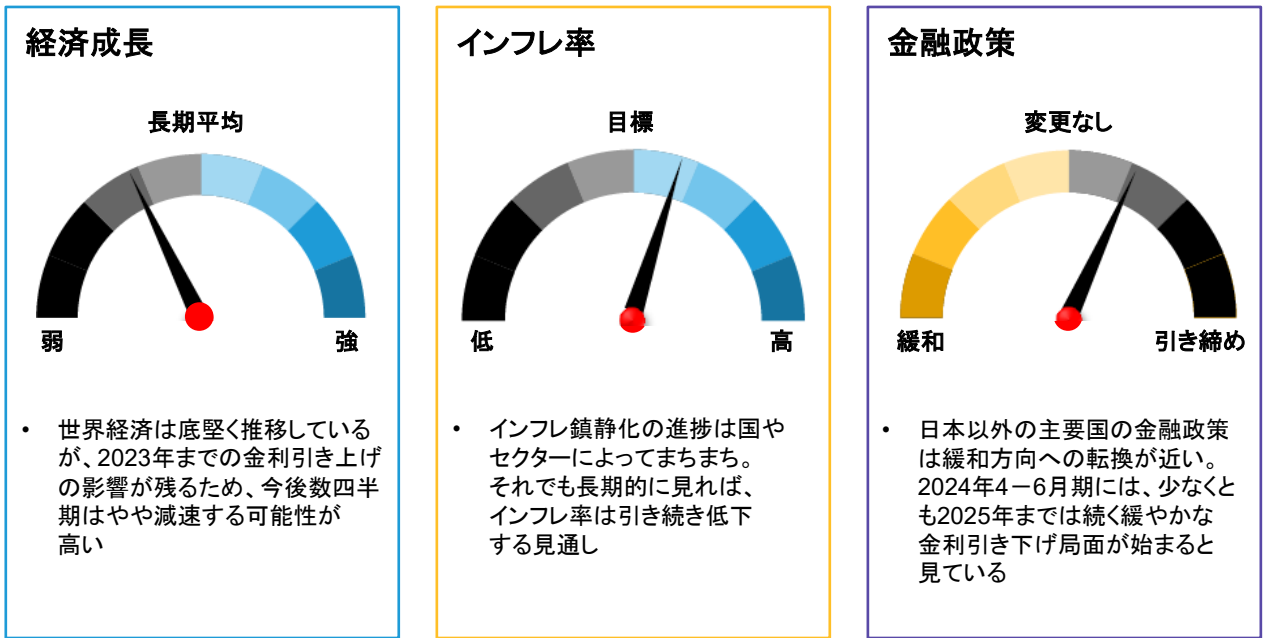


世界景気バロメーター

2024年4-6月期



米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
1.5	1.8	2.6	2.3	4.63	3.63	3.75	3.63

2024年3月31日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 米国経済は、移民流入による労働市場の拡大などにも支えられ、2024年1-3月期も拡大を続けた。労働力の増加は、生産力や消費の拡大につながっている
- 労働力の増加は一般にインフレ率低下に寄与するが、1-3月期はインフレ懸念が再度広がる局面もあった。長期的にはインフレ率は低下すると見ているが、足元の動向は、物価安定への道が平坦ではないことを再認識させた
- インフレ鎮静化のプロセスがもたつく中、市場では米連邦準備制度理事会(FRB)の政策を巡り早期の金利引き下げ予想が後退した。経済成長が底堅く、ソフトランディングが見込まれる中、FRBには利下げを急ぐ理由があまりないと考えられる

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ/米ドル	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
0.4	0.8	2.2	1.9	3.00	2.25	1.90	2.30	1.06	1.1

2024年3月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所:AB

- ・ 欧州のインフレ率は、1-3月期も低下傾向が続いた。食料品などコア項目の安定化の影響が拡大しており、これは歓迎すべき動向であろう
- ・ 実質GDP成長率は、特にユーロ圏中核国で軟調さが残り、周縁国との格差が広がっている。個人消費は域内全体で低迷しており、2024年前半は域内の成長率回復の足かせとなる見通し
- ・ インフレ率低下が進み、経済成長も潜在成長率を大幅に下回るなか、欧州中央銀行(ECB)は6月に金利引き下げを開始すると見られる。同行幹部からは6月利下げを示唆する発言が相次いでおり、経済指標とも整合性がある

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル/日本円	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
1.0	1.0	2.0	1.8	0.25	0.50	0.75	1.00	145	140

2024年3月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所:AB

- ・ 長年にわたるリフレ政策がようやく実を結び、日本銀行は3月に「マイナス金利政策」と「イールドカーブ・コントロール政策」を撤廃した。しかし、本当にデフレが退治されたと確信するには尚早で、追加的な利上げに関しては慎重な姿勢を維持するものと見られる。年内に1回は利上げを行う可能性があるが、不透明要素は大きい
- ・ 一方、引き続き他の主要国との金利差が大きいことから円安が進むリスクがあり、これは足元の物価上昇要因になるとともに政治的にも利上げを後押しする可能性がある

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.3	4.0	12.2	8.5	12.21	8.84	7.04	7.32
中国	4.5	4.3	1.5	1.8	1.50	1.50	2.00	2.36
アジア (除く日本・中国)	4.8	4.9	3.4	3.4	4.34	4.08	4.76	4.85
ラテンアメリカ	1.1	2.2	22.5	12.0	21.58	12.49	8.76	8.35
EEMEA*	2.1	2.3	15.8	12.0	17.68	13.14	6.77	7.14

2024年3月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA: 東欧・中東・アフリカ。出所:AB

- ・ 中国では、構造的な要因と循環的な要因が組み合わさり、景気低迷が続いている。人口動態的な逆風や貧弱な社会的セーフティネットを背景に、国民は貯蓄性向を高めており、政府による消費喚起策の有効性を減衰させている。不動産市場に関しても、長年蓄積した不均衡を解消しつつ危機を回避するために政府は難しいかじ取りを強いられている
- ・ 他の新興国経済は、思いのほか堅調を維持しており、中でもインドの成長は力強い。ABでは、中国とロシアを除く新興国の2024年の成長率予測を3.0%から3.3%へと引き上げた
- ・ 新興国では既に金利引き下げに転じた国もあり、さらなる緩和措置が見込まれる。一方、1-3月期に続き4-6月期も重要な選挙が目白押しで、11月の米国大統領選挙とともに大きな市場要因となる見通し

その他通貨

	2024年予	2025年予
米ドル／中国人民元	7.40	7.50
米ドル／英ポンド	1.30	1.35
米ドル／豪ドル	0.68	0.70

2024年3月31日現在。ABによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

